



町の発展のため、産業の振興は重要な課題です  
(1月4日の山田魚市場での初水揚げの様子)



山崎幸男議員

## 産業振興

# 産業振興と雇用の創出を

## 第8次町総合発展計画で

- 質問** 合併をせず自立の道を選択した本町は、人口の減少で少子高齢化が急激に進み、経済も低迷し、町の財政も非常に厳しく、地方分権時代にふさわしいまちづくりができるか疑問である。次の点を問う。
- ① 独創的な発想と勇気のある政策誘導のできる職員養成に努めるべきだ。
  - ② 情報を共有し、強い経済や産業、雇用再生を図るため、町・県職員の人事交流が必要ではないか。
  - ③ 町の経済や産業育成、雇用創出のため「地域経済再生構想」を打ち出すべきだ。
  - ④ 市町村合併推進審議会での新たな枠組みが示されたが、合併促進を図っては。

- 沼崎町長** 時代の変化に対応した職員
- ① 員の質の向上や意識改革、自己啓発の促進を図る。
  - ② 今まで四名の職員を県へ派遣した。一定の成果があり、今後でもできる限り派遣していきたい。
  - ③ 第八次町総合発展計画の中で具体的に網羅される。
  - ④ 県の構想は三月までに策定される。構想によっては新たな議論が必要になる可能性はある。

## 財政問題

# 小さな役所づくりは行政運営のスリム化

- 質問**
- ① 行財政改革プログラムの検討を早急に行い、06年度から前倒しすべきだ。
  - ② 町民に痛みがでない、簡素で効率的な小さな役所づくりの実践策は。

- ③ 今後の町の産業振興はどうあるべきかを検討する「産・学・官」の検討委員会を立ち上げてはどうか。
- ④ 人口の減少、財政の厳しさなどから、過疎地域指定を受けてはどうか。

- 沼崎町長**
- ① 平成十七年度から五年間の集中改革プランを新たな大綱として本年度中に作成する。
  - ② 行政が行っていた仕事を民間や地域住民に担っていただき、行政運営のスリム化に努める。
  - ③ 本町においても「産・学・官」の連携の重要性は認識しており、各種団体との連携を検討している。
  - ④ 指定の要件は、昭和四十年から平成十二年の国勢調査に基づく減少率が三〇以上である。本町の場合は、人口減少率が十二・二割で該当しない。

## 議員11人が一般質問



限られた財源で行政を運営するため、行財政改革、定員の適正化、民間委託の推進が進められています(町役場)